

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 健一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 常世田 円
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 常世田 円
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅四丁目8番18号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 前第3四半期 連結累計期間	第104期 当第3四半期 連結累計期間	第103期 前第3四半期 連結会計期間	第104期 当第3四半期 連結会計期間	第103期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
収益 (百万円)	8,589,429	11,036,515	3,173,230	3,612,700	11,757,559
売上総利益 (百万円)	789,783	1,018,249	262,360	386,334	1,141,371
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	633,256	840,787	228,626	301,683	914,722
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	690,339	905,480	341,399	271,686	1,370,647
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	-	-	4,985,248	6,120,427	5,605,205
総資産 (百万円)	-	-	13,787,535	15,568,985	14,923,290
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	387.17	533.17	141.18	193.70	561.61
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	387.00	532.99	141.13	193.64	561.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	-	-	36.16	39.31	37.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	359,023	599,896	-	-	806,896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190,389	126,402	-	-	181,191
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	397,537	377,655	-	-	614,325
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	-	841,139	1,245,818	1,127,868

(注)1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進などの各分野において、総合商社である当社を中心として全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンスなど各種事業を多角的に行っており、更には資源・インフラ開発プロジェクトの構築、環境・新技術・次世代燃料やウェルネスに関連する事業投資やデジタルを活用した価値創出などの幅広い取組みを展開しています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には、当社及び連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

特に断りのない限り、将来に関する記述は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米欧先進国を中心とした高インフレの継続と急速な金融引き締め、ロシア・ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策の影響を受けて、景気の減速感が強まりました。

米国では、高インフレが続く中でも堅調な雇用情勢等を背景に個人消費の回復が概ね続いた一方、急速な金融引き締めの影響で住宅投資が減少し、設備投資も伸び悩んだことから景気は緩やかに減速しました。先行きは、金融引き締めの継続により、景気は一段と減速すると予想されます。欧州では、ロシア・ウクライナ情勢を受けたエネルギー等の供給制約の継続、物価の更なる高騰を受けて、景気は悪化しました。先行きは、エネルギー供給制約の長期化や高インフレの継続、金融引き締めなどにより、景気後退に陥るリスクが懸念されます。日本では、個人消費が経済活動の正常化が進む中で回復傾向にあることに加え、水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復もあり、景気の持ち直しが継続しました。先行きも、2022年末の経済対策の効果が加わり緩やかな回復基調が続くとみられます。中国では、ゼロコロナ政策の影響や不動産市場の悪化等で景気は一段と減速し、2022年末にはゼロコロナ政策の転換による感染者急増を受けた混乱が景気を更に下押しすることになりました。この混乱が落ち着いた後も先行きは世界経済の減速による輸出の不振などにより、本格的な景気回復は遅れるものと見込まれます。ブラジルは、金融引き締めなどの影響により景気の減速が予想されます。ロシアは、国際社会から課された経済制裁による経済活動の停滞が続くとみられます。

世界経済の先行きは、米欧先進国の高インフレの継続、更なる金融引き締めの影響や、中国経済の先行き不透明感、ロシア・ウクライナ情勢、エネルギー等の供給制約の長期化等を背景に、更なる減速を余儀なくされるとみられます。

(2) 経営成績の分析

連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		110,365	85,894	+ 24,471
売上総利益		10,182	7,898	+ 2,284
販売費及び一般管理費		5,117	4,237	880
その他の 収益・費用	有価証券損益	545	57	+ 602
	固定資産評価損益	161	143	18
	固定資産処分損益	168	116	+ 52
	雑損益	228	248	20
金融 収益・費用	受取利息	323	147	+ 176
	受取配当金	1,034	1,520	486
	支払利息	729	359	370
持分法による投資損益		4,174	3,189	+ 985
法人所得税		2,025	1,818	207
四半期利益		8,623	6,504	+ 2,119
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		8,408	6,333	+ 2,075

(\*) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

・収益は11兆365億円となり前年同期の8兆5,894億円から2兆4,471億円の増加となりました。

売上総利益

・主にエネルギーセグメント、機械・インフラセグメント、化学品セグメントで増益となった一方、金属資源セグメントで減益となりました。

販売費及び一般管理費

・主に機械・インフラセグメント、化学品セグメントで負担増加となりました。費目別に見ると以下のとおりです。

(単位:億円)

費目別内訳	当期	前年同期	増減額(*)
人件費	2,787	2,368	419
福利費	101	85	16
旅費交通費	186	75	111
交際費会議費	46	22	24
通信情報費	401	358	43
借地借家料	83	67	16
減価償却費	314	259	55
租税公課	121	78	43
損失評価引当金繰入額	150	112	38
諸雑費	928	813	115
合計	5,117	4,237	880

(\*) は負担増

#### その他の収益・費用

##### 有価証券損益:

- ・当期は、金属資源セグメント、次世代・機能推進セグメントにおいて有価証券売却益を計上しました。一方、機械・インフラセグメントにおいて減損損失を計上しました。
- ・前年同期は、生活産業セグメントにおいて株式売却に伴う利益を計上しました。一方、機械・インフラセグメントにおいて減損損失を計上しました。

##### 固定資産評価損益:

- ・当期は、主に機械・インフラセグメントにおいて、前年同期は、主にエネルギーセグメントにおいてそれぞれ固定資産評価損を計上しました。

##### 固定資産処分損益:

- ・当期及び前年同期において、主に次世代・機能推進セグメントで固定資産売却益を計上しました。

##### 雑損益:

- ・当期は、複数セグメントにおいて為替関連損益を計上しました。また、生活産業セグメントにおいてオプション評価益を、化学品セグメントにおいて保険金をそれぞれ計上しました。
- ・前年同期は、主に化学品セグメントでの保険金の計上がありました。

#### 金融収益・費用

##### 受取配当金:

- ・主に金属資源セグメント、エネルギーセグメントで減益となりました。

#### 持分法による投資損益

- ・主にエネルギーセグメント、機械・インフラセグメントで増益となりました。

#### 法人所得税

- ・法人所得税は2,025億円の負担となり、前年同期の1,818億円の負担から207億円の負担増となりました。
- ・当期の実効税率は19.0%となり、前年同期の21.8%から2.8ポイント減少しました。増益となった持分法による投資損益の一部について税効果を認識しない影響により、法人所得税の負担割合が減少しました。

#### 四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前年同期から2,075億円増益の8,408億円となりました。

オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、「その他」には、法人所得税が含まれますが、法人所得税前利益の各勘定科目の主な増減要因の説明には、法人所得税の影響は原則として含まれておりません。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,554	3,709	155	
売上総利益	2,827	3,037	210	・豪州鉄鉱石 641 (価格下落) ・豪州石炭+363 (価格上昇)
持分法による投資損益	1,032	1,027	+ 5	・豪州石炭増益 (価格上昇) ・オールドス電力冶金+50 (合金鉄・化学品事業好調) ・豪州鉄鉱石 132 (価格下落) ・Oriente Copper Netherlands*1 67 (価格下落) ・Japan Collahuasi Resources*2 56 (価格下落)
受取配当金	516	888	372	・Vale配当金減、豪州鉄鉱石配当金減
販売費及び一般管理費	256	222	34	
その他	565	1,021	+ 456	・Stanmore Mitsui Coal有価証券売却益+367 ・銅価格ヘッジ取引増益 ・Japan Collahuasi Resources 62 (前年同期繰延税金負債取崩反動*3)

\*1 チリ銅鉱山事業会社Anglo American Surを保有するInversiones Mineras Becruxへの投資会社

\*2 チリ銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiを保有する投資会社

\*3 Japan Collahuasi Resourcesの再編に伴い繰延税金負債を取り崩し

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,908	283	+1,625	
売上総利益	1,948	412	+1,536	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LNGトレーディング増益(引取数量増)</li> <li>・Mitsui E&amp;P USA+333(ガス価格上昇)</li> <li>・Mitsui E&amp;P Australia+320(原油価格上昇)</li> <li>・Mitsui E&amp;P Italia B+102 (コスト改善、原油価格上昇)</li> <li>・Mitsui E&amp;P Middle East+100(原油価格上昇)</li> <li>・MEP Texas Holdings+94(原油・ガス価格上昇)</li> <li>・MOEX North America+59(原油価格上昇)</li> <li>・燃料供給取引関連減益 47</li> </ul>
持分法による投資損益	784	240	+544	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Japan Australia LNG(MIMI)増益 (原油・ガス価格上昇)</li> <li>・Japan Arctic LNG+51 (原油価格・為替変動等評価損益)</li> <li>・三井石油開発+31(出資先リース会計処理変更等)</li> </ul>
受取配当金	325	464	139	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LNGプロジェクト4案件*1 152 (当期308億円、前年同期460億円)</li> </ul>
販売費及び一般管理費	432	369	63	
その他	717	464	253	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三井石油開発 42(引当金計上)</li> <li>・三井石油開発法人所得税+143 (保有権益満了に伴う税務上の費用認識他)</li> <li>・燃料供給取引為替ヘッジ損益等+57</li> <li>・前年同期三井石油開発M-3探鉱事業評価損*2反動+46</li> </ul>

\*1 サハリン、アブダビ、オマーン及びカタールガス3。前年同期は権益満了したカタールガス1を含む

\*2 前年同期にBlock M-3探鉱事業における評価損73億円及び海外投資等損失準備金の取崩に係る利益27億円を計上

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,311	922	+ 389	
売上総利益	1,477	1,030	+ 447	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産機・建機関連事業+91(販売台数増)</li> <li>・Inversiones Mitta連結化+75</li> <li>・Bussan Auto Finance+61 (営業資産積み増しに伴う金利収益増加)</li> <li>・Position Partners連結化+34</li> </ul>
持分法による投資損益	1,517	1,091	+ 426	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MBK USA Commercial Vehicles+180 (トラックリース・レンタル事業好調)</li> <li>・Penske Automotive Group+78(販売好調)</li> <li>・タンカー保有関連会社(用船収入増加)</li> <li>・FPSO+53(MV30/31操業開始に伴う取込益増)</li> <li>・カナダ自動車関連会社(販売台数増、販売促進費減)</li> <li>・VLI 51(固定資産減損損失 70*1)</li> <li>・IPP事業 43 (Mainstreamチリ事業不調、カナダOntario 操業低調、豪州電力デリバティブ評価益)</li> </ul>
受取配当金	31	32	1	
販売費及び一般管理費	1,206	912	294	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Bussan Auto Finance 36 (営業資産積み増しに伴う引当金繰入額増加)</li> <li>・Position Partners連結化 35</li> </ul>
その他	508	319	189	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラジル旅客鉄道事業固定資産評価損*2 84</li> <li>・MT Falcon減損*3:当期 31、前年同期 97</li> <li>・FVTOCI金融資産売却に係る法人税負担減*4+57</li> </ul>

\*1 ブラジル貨物鉄道事業における一部資産の回収可能価額見直しに伴い、固定資産減損損失を70億円計上

\*2 ブラジル旅客鉄道事業における運賃収入の減少及び割引率上昇を踏まえた最新の見積りに基づく固定資産評価損

\*3 当期にMT Falcon Holdingsの株式売買契約の改定に伴い、減損損失31億円を計上。また、前年同期に同社の株式売買契約締結に伴い、減損損失97億円を計上

\*4 FVTOCIの金融資産の売却により、その他包括利益として認識される税金費用に関連する法人所得税の負担減少



化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	547	516	+ 31	
売上総利益	1,600	1,320	+ 280	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肥料関連トレーディング増益(価格上昇)</li> <li>・Novus International+56(価格上昇)</li> <li>・Mitsui AgriScience International*1+40 (農薬需要好調)</li> <li>・Mitsui Agro Business増益(肥料市況好調)</li> <li>・MMTX 48(原料価格上昇、販売価格下落)</li> <li>・現地法人トレーディング減益(前年同期好調反動)</li> </ul>
持分法による投資損益	213	142	+ 71	・MVM Resources+38(燐鉱石価格上昇)
受取配当金	32	32	0	
販売費及び一般管理費	1,031	827	204	
その他	267	151	116	・Intercontinental Terminals Company火災関連*2

\*1 経営統合に伴い、前年同期数値はMitsui AgriScience International及びその傘下のCertis EuropeとBelchim Crop Protectionの合算値を使用

\*2 Intercontinental Terminals Companyにおいて、当期及び前年同期に保険金収入及び費用を計上。(当期は49億円の雑益)

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	195	213	18	
売上総利益	320	254	+ 66	・三井物産スチール+58(トレーディング好調)
持分法による投資損益	194	212	18	・NuMit*1 45(在庫評価損・価格下落)
受取配当金	25	12	+ 13	
販売費及び一般管理費	209	175	34	
その他	135	90	45	

\*1 Steel Technologiesの投資会社

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	423	428	5	
売上総利益	1,178	1,109	+69	・コーヒートレーディング為替影響+58 ・穀物トレーディング好調+42 ・創薬支援ファンド公正価値評価損*1 67
持分法による投資損益	299	325	26	・PHCホールディングス一般社外化*2 43
受取配当金	60	54	+6	
販売費及び一般管理費	1,067	990	77	・ファッション事業+36 (MNインターファッション関連会社化他)
その他	47	70	+23	・FVTOCI金融資産売却に係る法人税負担減*3+122 ・JSC R-Pharmプットオプション*4+58 ・Multigrain関連税金還付+32 ・コーヒートレーディング為替ヘッジ損益 103 ・前年同期PHCホールディングス 有価証券関連損益反動 89

\*1 MBK Pharma Partnering経由で投資する創薬支援ファンドにおける投資対象医薬品の価値毀損

\*2 一般社外化したPHCホールディングスの、前年同期に持分法適用会社として計上した持分法による投資損益の反動

\*3 FVTOCIの金融資産の売却により、その他包括利益として認識される税金費用に関連する法人所得税の負担減少

\*4 JSC R-Pharmに係るプットオプションにおける為替換算を主因に生じた公正価値評価益

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	497	422	+75	
売上総利益	778	722	+56	・Mitsui Bussan Commodities+123 (商品デリバティブトレーディング好調) ・前年同期Wise株式売却益反動 35
持分法による投資損益	132	153	21	・Peterson Ventures Partners 39 (保有株式公正価値評価減)
受取配当金	36	27	+9	
販売費及び一般管理費	609	511	98	・Mitsui Bussan Commodities 47
その他	160	31	+129	・シンガポール不動産事業売却益*1 ・有価証券売却益+40 ・商品デリバティブトレーディング為替ヘッジ益増 ・米国不動産事業物件売却益*2+37

\*1 シンガポールにおけるオフィス開発物件保有会社Southernwood Propertyの売却益

\*2 米国における複数の物件売却に伴う固定資産売却益

ロシアにおけるLNG事業に係る資産・負債の評価

当社が参画するロシアにおけるLNG事業は、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っています。

サハリン 事業に関して、第2四半期には、2022年6月30日付けロシア大統領令(第416号)及び2022年8月2日付け政府令(第1369号)に基づき設立されたSakhalin Energy LLC(以下SELLC)について、当社が新たに設立したMIT SEL Investmentにおいて、2022年9月2日に持分を引き受けました。引受けの前後において、当社グループはサハリン 事業に係る投資を継続していることから、再編に伴う要約四半期連結財務諸表への影響はありません。一方、当第3四半期末現在、SELLC社の最終的な出資者構成が決定されておらず、また出資者間協定書が未締結であるなど、不確実性の高い状況が継続しています。

これらの状況を踏まえ、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオを加味し、第2四半期末に引き続き、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によって評価を行いました。その結果、当第3四半期末に

おけるサハリン 事業の投資の残高は930億円です。また、当第3四半期連結累計期間において、投資の公正価値の減少1,309億円をその他の包括利益において認識しました。

また、Arctic LNG2事業に関しては、当第3四半期連結累計期間において重要な損益及びその他の包括利益は認識しておらず、当第3四半期末におけるArctic LNG2事業に係る投融資保証残高は1,696億円（投融資152億円、保証1,544億円）となります。また、金銭債務保証残高に対する引当金として188億円を計上しています。詳細につきましては、要約四半期連結財務諸表注記事項16.「ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」をご参照ください。

### (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2022年12月末	2022年3月末	増減
総資産	155,690	149,233	+ 6,457
流動資産	60,966	57,167	+ 3,799
非流動資産	94,724	92,066	+ 2,658
流動負債	41,621	38,086	+ 3,535
非流動負債	50,799	53,192	2,393
ネット有利子負債	34,822	33,389	+ 1,433
親会社の所有者に帰属する持分合計	61,204	56,052	+ 5,152
ネットDER	0.57倍	0.60倍	0.03

(\*) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下のとおり定義して算出しています。

- ・有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算。
- ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金(3ヵ月超1年以内)を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

#### 資産

##### 流動資産：

(単位:億円)	2022年12月末	2022年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	60,966	57,167	+ 3,799	
現金及び現金同等物	12,458	11,279	+ 1,179	
営業債権及びその他の債権	23,845	23,031	+ 814	・貸付金+621 (機械・インフラ) 長期貸付金短期化
その他の金融資産	10,125	9,979	+ 146	・(次世代・機能推進) 市況変動・取扱数量増加 ・(機械・インフラ) 取扱数量増加
棚卸資産	10,222	9,497	+ 725	・(化学品) 市況上昇・取扱数量増加 ・(金属資源) 市況上昇・取扱数量増加
前渡金	2,760	1,834	+ 926	・(機械・インフラ、エネルギー) 取扱数量増加
その他の流動資産	1,556	1,547	+ 9	

非流動資産:

(単位:億円)	2022年12月末	2022年3月末	増減	主な増減要因
非流動資産	94,724	92,066	+ 2,658	
持分法適用会社に対する投資	38,144	33,874	+ 4,270	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持分法による投資損益見合い+4,174</li> <li>・ 為替変動+1,763</li> <li>・ Mainstream Renewable Power 持株会社出資+798</li> <li>・ Climate Friendly株式取得</li> <li>・ Ouro Fino Saúde Animal出資</li> <li>・ FPSO事業(Libra MV31) 出資+157</li> <li>・ 持分法適用会社からの受取配当 3,500</li> <li>・ Stanmore Mitsui Coal株式売却 151</li> <li>・ Southernwood Property株式売却 107</li> </ul>
その他の投資	20,981	23,474	2,493	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ FVTOCI公正価値評価 2,544 (含むサハリン 1,309)</li> <li>・ (機械・インフラ、生活産業) FVTOCI金融資産売却 620</li> <li>・ 為替変動+377</li> <li>・ インド大型再生可能エネルギー事業参画</li> </ul>
営業債権及びその他の債権	3,079	3,200	121	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (機械・インフラ) 短期化による貸付金減</li> </ul>
その他の金融資産	1,989	1,678	+ 311	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (機械・インフラ) 取扱数量増加</li> </ul>
有形固定資産	22,395	21,909	+ 486	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Intercontinental Terminals Company+148 (うち、為替変動+103)</li> <li>・ 石油・ガス生産事業+145 (うち、為替変動+4)</li> <li>・ OMC Shipping保有船売却 101</li> </ul>
投資不動産	3,093	3,186	93	
無形資産	2,824	2,530	+ 294	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連結化(Position Partners、Lee Soon Seng Plastics Industries)</li> </ul>
繰延税金資産	986	1,007	21	
その他の非流動資産	1,233	1,208	+ 25	

負債並びに資本

(単位:億円)	2022年12月末	2022年3月末	増減	主な増減要因
流動負債	41,621	38,086	+ 3,535	
短期債務	3,979	2,818	+ 1,161	
1年以内に返済予定の長期債務	8,500	4,103	+ 4,397	
営業債務及びその他の債務	17,650	17,391	+ 259	・買掛金増加
その他の金融負債	7,625	10,032	2,407	・デリバティブ債務の減少
未払法人所得税	528	685	157	
前受金	2,379	2,021	+ 358	・前渡金の増加に対応
引当金	384	486	102	・(エネルギー)引当減
その他の流動負債	576	550	+ 26	
非流動負債	50,799	53,192	2,393	
長期債務(1年以内返済予定分を除く)	38,717	41,854	3,137	
その他の金融負債	2,350	1,470	+ 880	・デリバティブ債務の増加
退職給付に係る負債	397	380	+ 17	
引当金	2,871	2,662	+ 209	・(エネルギー)資産除去債務増加
繰延税金負債	6,151	6,540	389	・サハリン 評価減
その他の非流動負債	313	286	+ 27	
親会社の所有者に帰属する持分	61,204	56,052	5,152	
資本金	3,426	3,424	+ 2	
資本剰余金	3,805	3,765	+ 40	
利益剰余金	47,046	41,660	+ 5,386	
その他の資本の構成要素	8,533	8,274	+ 259	
(内訳)				
FVTOCIの金融資産	2,321	4,651	2,330	・株式下落、サハリン 評価減
外貨換算調整勘定	5,995	4,786	+ 1,209	・米ドル+1,140 (22/12 132.70 22/3 122.39円/USD) ・豪ドル 283 (22/12 89.57 22/3 92.00円/AUD)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	217	1,163	+ 1,380	・商品、金利ヘッジ会計
自己株式	1,606	1,071	535	・自己株式取得 1,968 ・自己株式消却+1,432
非支配持分	2,065	1,902	+ 163	

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,999	3,590	+ 2,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,264	1,904	+ 640
フリー・キャッシュ・フロー	4,735	1,686	+ 3,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,777	3,975	+ 198
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	222	69	+ 153
現金及び現金同等物の増減	1,180	2,220	+ 3,400

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	5,999	3,590	+ 2,409
営業活動に係る資産・負債の増減	b	4,039	5,447	+ 1,408
リース負債の返済による支出	c	426	408	18
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	9,612	8,629	+ 983

- ・ 営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは4,039億円の資金支出、リース負債の返済は426億円の資金支出となり、基礎営業キャッシュ・フローは、9,612億円となりました。
- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は4,607億円となり、前年同期の4,302億円から305億円増加
- 減価償却費及び無形資産等償却費は2,063億円となり、前年同期の2,250億円から187億円減少

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	3,555	4,330	775
エネルギー	2,759	1,529	+ 1,230
機械・インフラ	1,587	1,132	+ 455
化学品	725	719	+ 6
鉄鋼製品	154	92	+ 62
生活産業	312	335	23
次世代・機能推進	344	351	7
その他/調整・消去	176	141	+ 35
連結合計	9,612	8,629	+ 983

減価償却費及び無形資産等償却費のオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	423	401	+ 22
エネルギー	700	1,071	371
機械・インフラ	261	166	+ 95
化学品	236	184	+ 52
鉄鋼製品	11	10	+ 1
生活産業	167	166	+ 1
次世代・機能推進	140	132	+ 8
その他/調整・消去	125	120	+ 5
連結合計	2,063	2,250	187

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,264	1,904	
持分法適用会社に対する投資	791	298	
取得	2,001	748	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Mainstream Renewable Power持株会社 798</li> <li>・ Climate Friendly</li> <li>・ Ouro Fino Saúde Animal</li> <li>・ FPSO事業(Libra MV31) 157</li> <li>・ 発電事業(Mainstream除く) 120</li> </ul>
売却・回収	1,210	450	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Stanmore Mitsui Coal+549</li> <li>・ Southernwood Property株式+201</li> <li>・ MT Falcon Holdings+116</li> </ul>
その他の投資	286	397	
取得	747	908	・ インド大型再生可能エネルギー事業
売却・償還	1,033	511	・ (機械・インフラ、生活産業)FVTOCI金融資産
有形固定資産等	1,432	1,179	
取得	1,756	1,415	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石油ガス生産事業 347</li> <li>・ 豪州鉄鉱石事業 347</li> <li>・ 豪州石炭事業 208</li> <li>・ 発電事業 136</li> </ul>
売却	324	236	
投資不動産	313	65	
取得	52	243	
売却	365	178	・ MBK Real Estate Holdings物件売却+326
貸付金の増加及び回収	12	553	
定期預金の増減 - 純額	372	518	

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,777	3,975	
短期債務の増減 - 純額	1,015	328	
長期債務の増加及び返済	6	230	
（長期債務の増加）	8,610	8,256	
（長期債務の返済）	8,616	8,486	
リース負債の返済による支出	426	408	
自己株式の取得及び売却	1,971	1,290	
配当金支払による支出	1,981	1,482	
非支配持分株主との取引	408	237	・三井石油開発株式取得費を主因

(4) 対処すべき課題

2023年3月期連結業績予想（修正）

<業績予想の前提条件>	3Q累積実績	4Q予想	年間予想	従来予想 (11月公表)
期中平均米ドル為替レート	136.85	130.00	135.14	137.65
原油価格(JCC)	108ドル	78ドル	101ドル	97ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に 反映される原油価格	93ドル	92ドル	92ドル	89ドル

単位：億円	2023年3月期 業績予想 (今回公表)	2023年3月期 従来予想 (2022年11月)	増減	増減要因
売上総利益	13,400	13,000	+400	エネルギー
販売費及び一般管理費	7,000	6,800	200	
有価証券・固定資産関係損益等	1,000	800	+200	
利息収支	700	800	+100	
受取配当金	1,600	1,400	+200	
持分法による投資損益	5,300	5,100	+200	
法人所得税前利益	13,600	12,700	+900	
法人所得税	2,500	2,600	+100	
非支配持分	300	300	-	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,800	9,800	+1,000	増減率：+10.2%
減価償却費・無形資産等償却費	2,800	2,700	+100	
基礎営業キャッシュ・フロー	12,000	11,300	+700	増減率：+6.2%

・原油価格、米ドル為替レート以外の主要な前提条件については、2023年3月期業績予想における前提条件をご参照ください。



オペレーティング・セグメント別での業績予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））は以下のとおりです。

（単位:億円）	2023年3月期 業績予想 （今回公表）	2023年3月期 従来予想 （2022年11月）	増減	増減要因
金属資源	4,150	4,000	+150	商品市況
エネルギー	3,100	2,300	+800	LNGトレーディング
機械・インフラ	1,750	1,750	-	
化学品	700	700	-	
鉄鋼製品	200	200	-	
生活産業	500	500	-	
次世代・機能推進	600	550	+50	
その他/調整・消去	200	200	-	
連結合計	10,800	9,800	+1,000	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

（単位:億円）	2023年3月期 業績予想 （今回公表）	2023年3月期 従来予想 （2022年11月）	増減	増減要因
金属資源	4,100	4,100	-	
エネルギー	4,200	3,600	+600	LNGトレーディング
機械・インフラ	1,850	1,800	+50	
化学品	950	950	-	
鉄鋼製品	150	150	-	
生活産業	250	250	-	
次世代・機能推進	400	350	+50	
その他/調整・消去	100	100	-	
連結合計	12,000	11,300	+700	

2023年3月期連結業績予想における前提条件

2023年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

価格・為替変動による2023年3月期 当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額 (2022年5月公表)			従来予想 (2022年11月公表)	2023年3月期		業績予想 (3Q累計・ 4Q平均値) (2023年2月公表)	
				3Q累計 (実績)	4Q予想 (前提)		
市況 商品	原油/JCC	-	97	108	78	101	
	連結油価(*1)	22億円(US\$1/バレル)	89	93	92	92	
	米国ガス(*2)	10億円(US\$0.1/mmBtu)	6.62	6.65(*3)	6.11	6.52	
	鉄鉱石(*4)	22億円(US\$1/トン)	(*5)	114(*6)	(*5)	(*5)	
	石炭	原料炭	5億円(US\$1/トン)	(*5)	364(*7)	(*5)	(*5)
		一般炭	1億円(US\$1/トン)	(*5)	374(*7)	(*5)	(*5)
	銅(*8)	7億円(US\$100/トン)	8,638	9,085(*9)	8,006	8,815	
為 替 (*10)	米ドル	46億円(¥1/米ドル)	137.65	136.85	130.00	135.14	
	豪ドル	25億円(¥1/豪ドル)	93.26	93.16	93.00	93.12	
	伯リアル	3億円(¥1/伯リアル)	25.76	26.50	25.00	26.13	

- (\*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。2023年3月期には約35%が4～6ヶ月遅れで、約60%が1～3ヶ月遅れで、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- (\*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- (\*3) 米国ガスの2023年3月期3Q累計実績欄には、2022年1月～9月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (\*4) Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- (\*5) 鉄鉱石・石炭の前提価格は非開示。
- (\*6) 鉄鉱石の2023年3月期3Q累計実績欄には、2022年4月～12月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。
- (\*7) 石炭の2023年3月期3Q累計実績欄には、対日代表銘柄石炭炭価格（US\$/MT）の四半期価格の平均値を記載。
- (\*8) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2022年3月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- (\*9) 銅の2023年3月期3Q累計実績欄には、2022年1月～9月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (\*10) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は以下のとおりです：

- ・企業価値向上・株主価値最大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き投資需要の将来動向、フリー・キャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定する

当期は、2022年5月2日公表の自己株式取得に係る事項に基づき、2022年5月6日から9月22日にわたり1,000億円の買い付けを実施しました。また2022年11月1日に、2022年11月2日から2023年2月28日を取得期間とした1,400億円または6,000万株を上限とする取得を決定し、2022年11月2日から2023年1月31日において、1,195億円の買い付けを実施しました。

本日、2022年11月1日に決定した自己株式取得について、取得金額及び取得株式数の上限並びに取得期間の変更を以下の通り決定しました。

- ・取得金額の上限を1,400億円から2,400億円とする。

- ・取得株式数の上限を6,000万株から8,000万株とする。
- ・取得期間の期限を2023年2月28日から2023年7月31日に延長する。

また、自己株式の消却について、以下の通り行うことを決定しました。

- ・2022年11月2日から2023年2月28日に取得した全株式に1,000万株を加えた株式数を2023年3月13日に消却する。
- ・2023年3月1日から2023年7月31日に取得した全株式を2023年8月31日に消却する。

詳細は当社ウェブサイトに掲載の『「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ』をご参照ください。

引き続き中期経営計画期間中の業績に応じて、成長投資と追加株主還元（追加配当・自己株式取得）への柔軟で戦略的な資金配分を実行します。

2023年3月期の年間配当金額に関しては、2023年2月3日に公表した連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金の安定性・継続性を総合的に勘案し、2022年11月1日に公表した予想から5円上方修正し、1株当たり135円（前期比30円増、中間配当65円を含む）を予定することにしました。

#### （5）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社及び連結子会社の財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目の詳細は、「要約四半期連結財務諸表注記事項 2. 要約四半期連結財務諸表の基本事項（2）見積り及び判断の利用」を参照ください。

#### （6）研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結会計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,592,466,644	1,592,466,644	東京証券取引所(プライム市場)、 名古屋証券取引所(プレミアム市場)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,592,466,644	1,592,466,644	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	1,592,466	-	342,560	-	368,837

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,061,600	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 120,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,571,978,600	15,719,786	-
単元未満株式	普通株式 1,305,744	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,592,466,644	-	-
総株主の議決権	-	15,719,786	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄に記載の株式のほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が3,794,769株あり、当該株式数は「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託保有の完全議決権株式に係る議決権の数37,947個が含まれています。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数「普通株式1,571,978,600株」及び議決権の数「15,719,786個」には（株）証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,305,744株」には、当社所有の単元未満自己保有株式33株、フィード・ワン株式会社所有の単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1-2-1	19,061,600	-	19,061,600	1.19
（相互保有株式） フィード・ワン 株式会社	神奈川県横浜市神奈川区 鶴屋町2-23-2	120,700	-	120,700	0.00
計	-	19,182,300	-	19,182,300	1.19

- (注) 1. 上記のほか、自己保有の単元未満株式33株及び相互保有の単元未満株式50株があります。なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、45,718,505株となります。このほか、同日現在の要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が3,782,936株あります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,127,868	1,245,818
営業債権及びその他の債権		2,303,140	2,384,499
その他の金融資産	13	997,862	1,012,525
棚卸資産	13	949,663	1,022,195
前渡金		183,370	276,024
その他の流動資産		154,780	155,496
流動資産合計		5,716,683	6,096,557
非流動資産			
持分法適用会社に対する投資	16	3,387,371	3,814,401
その他の投資	13,16	2,347,414	2,098,109
営業債権及びその他の債権	13,16	319,977	307,861
その他の金融資産	13	167,845	198,851
有形固定資産	6	2,190,902	2,239,491
投資不動産	6	318,570	309,277
無形資産		253,039	282,390
繰延税金資産		100,743	98,645
その他の非流動資産		120,746	123,403
非流動資産合計		9,206,607	9,472,428
資産合計		14,923,290	15,568,985
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期債務		281,831	397,858
1年以内に返済予定の長期債務	8	410,257	850,010
営業債務及びその他の債務		1,739,149	1,764,961
その他の金融負債	12,13	1,003,156	762,529
未払法人所得税		68,456	52,830
前受金		202,074	237,882
引当金		48,589	38,437
その他の流動負債		55,114	57,595
流動負債合計		3,808,626	4,162,102
非流動負債			
長期債務(1年以内返済予定分を除く)	8,13	4,185,375	3,871,689
その他の金融負債	12,13,16	147,031	234,993
退職給付に係る負債		38,045	39,658
引当金		266,161	287,144
繰延税金負債		653,979	615,075
その他の非流動負債		28,657	31,363
非流動負債合計		5,319,248	5,079,922
負債合計		9,127,874	9,242,024
資本			
資本金		342,384	342,560
資本剰余金		376,516	380,521
利益剰余金		4,165,962	4,704,641
その他の資本の構成要素	9	827,441	853,313
自己株式		107,098	160,608
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,605,205	6,120,427
非支配持分		190,211	206,534
資本合計		5,795,416	6,326,961
負債及び資本合計		14,923,290	15,568,985
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			



(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	4,5,13	8,589,429	11,036,515
原価	13	7,799,646	10,018,266
売上総利益	4	789,783	1,018,249
その他の収益・費用：			
販売費及び一般管理費		423,736	511,716
有価証券損益	7,13	5,696	54,454
固定資産評価損益	7	14,285	16,090
固定資産処分損益		11,565	16,849
雑損益	13	24,838	22,829
その他の収益・費用計		407,314	433,674
金融収益・費用：			
受取利息		14,709	32,336
受取配当金		151,957	103,394
支払利息		35,878	72,930
金融収益・費用計		130,788	62,800
持分法による投資損益	4	318,947	417,444
法人所得税前利益		832,204	1,064,819
法人所得税		181,768	202,471
四半期利益		650,436	862,348
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	633,256	840,787
非支配持分		17,180	21,561
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
区分	注記	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	11	387.17	533.17
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に所属)：	11	387.00	532.99
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期 連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
収益	4,5,13	3,173,230	3,612,700
原価	13	2,910,870	3,226,366
売上総利益	4	262,360	386,334
その他の収益・費用：			
販売費及び一般管理費		144,469	185,693
有価証券損益	13	8,920	36,301
固定資産評価損益		1,576	5,264
固定資産処分損益		5,591	1,056
雑損益	13	9,551	6,977
その他の収益・費用計		121,983	146,623
金融収益・費用：			
受取利息		5,219	14,226
受取配当金		44,102	22,478
支払利息		10,054	33,274
金融収益・費用計		39,267	3,430
持分法による投資損益	4	111,906	133,871
法人所得税前利益		291,550	377,012
法人所得税		58,624	70,698
四半期利益		232,926	306,314
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	228,626	301,683
非支配持分		4,300	4,631
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前第3四半期 連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)
区分	注記	金額(円)	金額(円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	11	141.18	193.70
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に所属)：	11	141.13	193.64
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益：			
四半期利益		650,436	862,348
その他の包括利益：			
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：			
FVTOCIの金融資産	16	49,453	252,116
確定給付制度の再測定		752	777
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		14,026	10,288
上記に係る法人所得税		14,993	69,509
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：			
外貨換算調整勘定		4,727	33,824
キャッシュ・フロー・ヘッジ		27,447	65,733
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		115,682	247,380
上記に係る法人所得税		2,999	18,576
その他の包括利益計		60,827	67,041
四半期包括利益		711,263	929,389
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		690,339	905,480
非支配持分		20,924	23,909
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期 連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益：			
四半期利益		232,926	306,314
その他の包括利益：			
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：			
FVTOCIの金融資産	16	14,112	103,354
確定給付制度の再測定		469	903
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		5,008	6,679
上記に係る法人所得税		4,184	32,223
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：			
外貨換算調整勘定		26,921	47,850
キャッシュ・フロー・ヘッジ		20,729	175,834
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		75,385	227,670
上記に係る法人所得税		1,993	3,732
その他の包括利益計		116,591	39,869
四半期包括利益		349,517	266,445
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		341,399	271,686
非支配持分		8,118	5,241
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2021年4月1日残高		342,080	396,238	3,547,789	373,786	89,473	4,570,420	252,467	4,822,887
四半期利益				633,256			633,256	17,180	650,436
その他の包括利益	9				57,083		57,083	3,744	60,827
四半期包括利益				633,256	57,083		690,339	20,924	711,263
所有者との取引額：									
親会社の所有者への配当	10			148,206			148,206		148,206
非支配持分株主への配当								23,236	23,236
自己株式の取得						128,978	128,978		128,978
自己株式の処分			197	276		474	1		1
自己株式の消却				156,722		156,722	-		-
株式報酬に伴う報酬費用		304	1,449				1,753		1,753
非支配持分株主との資本取引	9		67		14		81	9,975	9,894
利益剰余金への振替	9			9,622	9,622		-		-
2021年12月31日残高		342,384	397,423	3,866,219	440,477	61,255	4,985,248	260,130	5,245,378

「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高		342,384	376,516	4,165,962	827,441	107,098	5,605,205	190,211	5,795,416
四半期利益				840,787			840,787	21,561	862,348
その他の包括利益	9				64,693		64,693	2,348	67,041
四半期包括利益				840,787	64,693		905,480	23,909	929,389
所有者との取引額：									
親会社の所有者への配当	10			198,082			198,082		198,082
非支配持分株主への配当								17,564	17,564
自己株式の取得						197,072	197,072		197,072
自己株式の処分			201	186		388	1		1
自己株式の消却				143,174		143,174	-		-
株式報酬に伴う報酬費用		176	2,546				2,722		2,722
非支配持分株主との資本取引	9		1,660		513		2,173	9,978	12,151
利益剰余金への振替	9			39,334	39,334		-		-
2022年12月31日残高		342,560	380,521	4,704,641	853,313	160,608	6,120,427	206,534	6,326,961

「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期利益		650,436	862,348
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：			
減価償却費及び無形資産等償却費		225,043	206,328
退職給付に係る負債の増減		4,990	3,286
損失評価引当金繰入額		11,186	15,028
有価証券損益		5,696	54,454
固定資産評価損益		14,285	16,090
固定資産処分損益		11,565	16,849
受取利息、受取配当金及び支払利息		154,289	89,392
法人所得税		181,768	202,471
持分法による投資損益		318,947	417,444
条件付対価等に係る評価損益		1,446	2,908
営業活動に係る資産・負債の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減		480,759	22,686
棚卸資産の増減		247,964	36,215
営業債務及びその他の債務の増減		353,654	37,057
前渡金の増減		80,881	86,489
その他の金融資産の増減		173,734	74,436
未払金の増減		41,214	45,579
デリバティブ債権・債務の増減		70,277	43,073
未収入金の増減		12,183	40,142
その他 - 純額		35,509	63,651
利息の受取額		38,670	58,157
利息の支払額		36,615	59,177
配当金の受取額		430,166	460,735
法人所得税の支払額		163,257	207,043
法人所得税の還付額		24,687	26,676
営業活動によるキャッシュ・フロー		359,023	599,896

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の増減		51,742	37,087
持分法適用会社に対する投資の取得による支出		74,823	200,144
持分法適用会社に対する投資の売却による収入		45,045	121,035
その他の投資の取得による支出		90,783	74,689
その他の投資の売却による収入及び償還		51,068	103,325
貸付金の増加による支出		19,853	15,084
貸付金の回収による収入		75,144	13,901
有形固定資産等の取得による支出		141,506	175,529
有形固定資産等の売却による収入		23,562	32,365
投資不動産の取得による支出		24,309	5,216
投資不動産の売却による収入		17,808	36,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		190,389	126,402
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期債務の増減		32,783	101,545
長期債務の増加による収入		825,613	860,997
長期債務の返済による支出		848,641	861,590
リース負債の返済による支出	4	40,802	42,644
自己株式の取得及び売却		128,976	197,068
配当金支払による支出		148,206	198,082
非支配持分株主との取引		23,742	40,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		397,537	377,655
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		6,892	22,111
現金及び現金同等物の増減		222,011	117,950
現金及び現金同等物期首残高		1,063,150	1,127,868
現金及び現金同等物四半期末残高		841,139	1,245,818
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、要約四半期連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれております。

## 要約四半期連結財務諸表注記事項

### 1. 報告企業

三井物産株式会社（以下当社、もしくは親会社）は、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は12月31日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社及び連結子会社）、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下、持分法適用会社）に対する持分により構成されております。

当社及び連結子会社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進などの各分野において、総合商社である当社を中心として全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンスなど各種事業を多角的に行っており、更には資源・インフラ開発プロジェクトの構築、環境・新技術・次世代燃料やウェルネスに関連する事業投資やデジタルを活用した価値創出などの幅広い取組みを展開しています。

### 2. 要約四半期連結財務諸表の基本事項

#### (1) 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定に基づく判断を利用しております。実際の結果はそれらの見積りや仮定に基づく判断と異なることがあります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定に基づく判断は、以下の注記に含まれるものを除き、前連結会計年度と同様です。

- ・注記7 資産の減損及び戻入
- ・注記13 公正価値測定

なお、当第3四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する見積りに重要な変更は行っておりません。

#### (3) 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

### 3. 企業結合

#### (1) 前第3四半期連結累計期間に発生

前第3四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

#### (2) 当第3四半期連結累計期間に発生

当第3四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。



4. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	1,425,948	1,822,154	622,967	2,098,122	444,371	2,013,273	160,992	8,587,827	1,601	1	8,589,429
売上総利益	303,657	41,216	103,013	131,990	25,425	110,908	72,180	788,389	2,651	1,257	789,783
持分法による投資損益	102,697	24,015	109,101	14,210	21,170	32,453	15,283	318,929	158	176	318,947
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	370,860	28,290	92,157	51,623	21,254	42,804	42,205	649,193	4,540	11,397	633,256
基礎営業 キャッシュ・フロー	432,959	152,902	113,184	71,858	9,193	33,547	35,140	848,783	5,159	8,956	862,898
前連結会計年度末 現在の総資産	3,180,197	2,960,412	2,684,478	1,692,949	691,630	2,428,573	1,729,006	15,367,245	7,647,360	8,091,315	14,923,290

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	1,687,817	2,786,029	797,878	2,469,107	560,001	2,556,536	178,956	11,036,324	191	-	11,036,515
売上総利益	282,736	194,762	147,736	159,958	32,029	117,753	77,791	1,012,765	1,771	3,713	1,018,249
持分法による投資損益	103,238	78,377	151,668	21,337	19,407	29,914	13,192	417,133	29	340	417,444
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	355,410	190,776	131,092	54,653	19,527	42,253	49,740	843,451	4,755	2,091	840,787
基礎営業 キャッシュ・フロー	355,452	275,920	158,681	72,523	15,435	31,227	34,386	943,624	8,770	8,814	961,208
当第3四半期連結会計期間末 現在の総資産	3,058,179	3,073,133	3,143,841	1,800,187	777,344	2,619,986	1,762,115	16,234,785	8,192,819	8,858,619	15,568,985

前第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	493,162	728,431	239,183	749,649	161,234	752,076	48,912	3,172,647	582	1	3,173,230
売上総利益	93,059	17,326	36,132	45,983	9,190	41,868	18,564	262,122	952	714	262,360
持分法による投資損益	35,213	9,624	41,077	3,970	8,362	9,516	4,192	111,954	86	38	111,906
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	99,868	33,101	39,266	24,035	9,080	21,944	11,427	238,721	1,820	11,915	228,626
基礎営業 キャッシュ・フロー	192,349	65,789	36,091	28,341	3,764	11,410	8,501	346,245	7,416	17,617	336,044

当第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	582,317	835,531	280,989	769,110	190,930	879,884	73,650	3,612,411	289	-	3,612,700
売上総利益	79,426	131,600	50,325	45,855	10,941	29,540	37,841	385,528	805	1	386,334
持分法による投資損益	19,630	33,729	52,584	7,438	4,776	11,308	4,274	133,739	32	100	133,871
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	108,164	135,345	41,429	15,392	5,187	16,533	14,290	336,340	2,243	32,414	301,683
基礎営業 キャッシュ・フロー	85,926	151,151	66,074	21,649	8,183	12,186	16,183	361,352	5,715	17,365	349,702

- (注) 1. 「その他」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在及び当第3四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が含まれております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しております。

## 5. 収益

「収益」のうち、「顧客との契約から認識した収益」の事業セグメント別の内訳は以下のとおりです。以下の事業セグメント区分は、注記4のセグメント情報の区分と同様です。なお、「顧客との契約から認識した収益」以外の収益には、リース事業に係る収益、金融商品に係る収益等が含まれております。

前第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	その他	連結合計
顧客との契約から認識した収益	1,183,851	757,948	568,193	2,079,988	433,607	1,527,113	113,018	397	6,664,115

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	その他	連結合計
顧客との契約から認識した収益	1,457,086	1,314,086	719,751	2,447,514	556,641	1,639,278	126,435	415	8,261,206

## 6. 有形固定資産及び投資不動産の取得及び処分

### 有形固定資産

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産の取得（企業結合による取得を除く）金額は189,789百万円、処分の金額は61,296百万円、投資不動産との振替による減少の金額は30,196百万円です。

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産の取得（企業結合による取得を除く）金額は204,030百万円、処分の金額は48,798百万円です。なお、投資不動産との振替による減少の金額に重要性はありません。重要な企業結合による取得は注記3.をご参照ください。

### 投資不動産

前第3四半期連結累計期間における投資不動産の取得（企業結合による取得を除く）金額は23,115百万円、有形固定資産との振替による増加の金額は30,196百万円です。なお、処分の金額に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間における投資不動産の処分の金額は24,054百万円です。取得（企業結合による取得を除く）及び有形固定資産との振替による増加の金額に重要性はありません。重要な企業結合による取得は注記3.をご参照ください。

## 7. 資産の減損及び戻入

前第3四半期連結累計期間において、メキシコにて天然ガス焚きコンバインドサイクル（複合火力）発電事業を運営する当社持分法適用会社MT Falcon Holdingsの株式全持分を売却する契約を締結したことに伴い、機械・インフラセグメントにおいて9,749百万円の減損損失を認識しました。当該損失は、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しております。

当第3四半期連結累計期間において、機械・インフラセグメントにて、ブラジル旅客鉄道事業に関連する無形資産の帳簿価額を回収可能価額48,808百万円まで減額し、8,411百万円の減損損失を要約四半期連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております。回収可能価額の減少は主に運賃収入の減少及び割引率上昇に起因するものです。なお、回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損損失戻入額に重要性はありません。

## 8. 社債の発行及び償還

前第3四半期連結累計期間において償還された社債はありません。

前第3四半期連結累計期間において発行された社債の累計額に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間において償還された社債の累計額に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間において発行された社債の累計額に重要性はありません。

9. 資本

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素の増減は以下のとおりです。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	367,227	465,091
期中増減	21,995	192,995
利益剰余金への振替額	11,391	40,044
期末残高	356,623	232,052
確定給付制度の再測定		
期首残高	-	-
期中増減	1,769	710
利益剰余金への振替額	1,769	710
期末残高	-	-
外貨換算調整勘定		
期首残高	81,847	478,584
期中増減	82,545	120,896
期末残高	164,392	599,480
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	75,288	116,234
期中増減	5,250	138,015
期末残高	80,538	21,781
合計		
期首残高	373,786	827,441
期中増減	57,069	65,206
利益剰余金への振替額	9,622	39,334
期末残高合計	440,477	853,313

10. 配当

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり90円（総額148,206百万円）の配当を支払っております。

また、当第3四半期連結累計期間において、1株当たり125円（総額198,082百万円）の配当を支払っております。

11. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)		
	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	633,256	1,635,614	387.17	840,787	1,576,961	533.17
希薄化効果のある証券の影響	5	-		8	-	
関連会社の潜在株式に係る調整						
ストックオプションに係る調整	-	693		-	525	
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	633,251	1,636,307	387.00	840,779	1,577,486	532.99

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)		
	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	228,626	1,619,371	141.18	301,683	1,557,438	193.70
希薄化効果のある証券の影響	1	-		3	-	
関連会社の潜在株式に係る調整						
ストックオプションに係る調整	-	617		-	488	
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	228,625	1,619,988	141.13	301,680	1,557,926	193.64

## 12. 偶発債務

## (1) 保証

当社及び連結子会社は主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、さまざまな保証契約を締結しており、原債務である借入債務及び商事契約上の債務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

保証に対する前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における潜在的な最大支払額、保証残高及び求償可能額は、それぞれ以下のとおりです。潜在的な最大支払額は被保証人の債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除していません。また、潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

## 前連結会計年度末（2022年3月31日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	348,757	125,847	2,742	123,105
持分法適用会社のための保証	756,190	511,166	190,834	320,332
契約履行保証				
第三者のための保証	43,246	40,758	27,027	13,731
持分法適用会社のための保証	56,828	47,758	1,676	46,082
合計	1,205,021	725,529	222,279	503,250

## 当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	378,308	139,949	2,722	137,227
持分法適用会社のための保証	817,325	524,099	234,097	290,002
契約履行保証				
第三者のための保証	40,273	34,012	28,022	5,990
持分法適用会社のための保証	68,424	48,736	3,202	45,534
合計	1,304,330	746,796	268,043	478,753

## 第三者のための保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先の債務に対する保証を行っております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における多くの保証契約は概ね2028年までに満期を迎えます。

## 持分法適用会社のための保証

当社及び連結子会社は、持分法適用会社の営業活動促進及び持分法適用会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、持分法適用会社のために保証を行っております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における多くの保証契約は概ね2029年までに満期を迎えます。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当社及び連結子会社の保証契約の潜在的最大支払額の残存期間別の内訳はそれぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日) (百万円)
1年以内	389,343	467,034
1年超5年以内	229,310	219,963
5年超	586,368	617,333
合計	1,205,021	1,304,330

## (2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の債務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち損失が予想されるものに対しては所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

## 13. 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額を公正価値と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、IFRS第13号では以下のように規定しております。なお、当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

### レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

### レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みません。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

### レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

## (1) 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

その他の投資（1年内に満期の到来するものは流動区分のその他の金融資産に含まれる）

- ・その他の投資は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しております。
- ・活発な市場で取引されているその他の投資は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報の観察可能性を考慮し、レベル3に分類しております。

### デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・活発な市場で取引されている商品デリバティブ取引は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などの観察可能なインプットを使用して評価しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。
- ・金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

### 棚卸資産

- ・主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、市場価格に一定の調整を加えて算定された公正価値で評価しており、レベル2に分類しております。なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、販売費用に重要性はありません。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

(3) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

レベル区分開示

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されている資産及び負債は以下のとおりです。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2内で振り替えられたものはありません。

前連結会計年度末（2022年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整(注1) (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の金融資産(流動):					
FVTPLの金融資産	-	-	554		
その他の金融資産合計	-	-	554	-	554
その他の投資:					
FVTPLの金融資産	8,517	-	259,241		
FVTOCIの金融資産	1,335,522	-	732,436		
その他の投資合計	1,344,039	-	991,677	-	2,335,716
デリバティブ債権:					
為替契約	-	119,211	-		
金利契約	-	47,883	-		
商品契約	104,675	2,513,315	12,649		
その他	-	-	22,364		
デリバティブ債権合計	104,675	2,680,409	35,013	2,176,203	643,894
棚卸資産:	-	271,749	-	-	271,749
資産合計	1,448,714	2,952,158	1,027,244	2,176,203	3,251,913
負債(注3)					
デリバティブ債務:					
為替契約	-	166,076	-		
金利契約	-	12,246	-		
商品契約	203,761	2,430,220	2,239		
その他	-	-	7,633		
デリバティブ債務合計	203,761	2,608,542	9,872	2,146,515	675,660
負債合計	203,761	2,608,542	9,872	2,146,515	675,660



当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整(注1) (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産(注2)					
その他の金融資産(流動):					
FVTPLの金融資産	-	-	1,881		
その他の金融資産合計	-	-	1,881	-	1,881
その他の投資:					
FVTPLの金融資産	7,659	-	315,297		
FVTOCIの金融資産	1,141,751	-	621,460		
その他の投資合計	1,149,410	-	936,757	-	2,086,167
デリバティブ債権:					
為替契約	-	174,377	-		
金利契約	-	36,232	-		
商品契約	136,918	1,575,841	11,742		
その他	-	-	28,296		
デリバティブ債権合計	136,918	1,786,450	40,038	1,388,589	574,817
棚卸資産:	-	193,407	-	-	193,407
資産合計	1,286,328	1,979,857	978,676	1,388,589	2,856,272
負債(注3)					
デリバティブ債務:					
為替契約	-	183,626	-		
金利契約	-	42,194	-		
商品契約	105,543	1,541,497	4,564		
その他	-	-	11,478		
デリバティブ債務合計	105,543	1,767,317	16,042	1,328,563	560,339
負債合計	105,543	1,767,317	16,042	1,328,563	560,339

(注1) 相殺調整には、相殺を認める強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしれない資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺表示した金額が含まれております。

(注2) FVTPLの営業債権及びその他の債権の金額に重要性はありません。

(注3) FVTPLの金融負債の金額に重要性はありません。

レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値を測定する資産の期首から期末までの調整表

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるFVTPLの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年12月31日) (百万円)
期首残高	114,944	259,795
分類変更(注1)	33,922	-
損益	14,402	1,780
購入(注1)	79,018	63,412
売却/償還	6,309	9,549
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替(注2)	10,095	-
その他(注3)	178	5,300
期末残高	225,704	317,178
期末で保有する資産に関連する 未実現損益の変動に起因する額	15,079	3,757

(注1) 前第3四半期連結累計期間において、PT CT Corporaの円建普通社債33,000百万円の転換社債への変更、並びに同社が新たに発行した円建転換社債67,000百万円の引き受けを完了しております。上記調整表において、円建普通社債の転換社債への変更に伴う償却原価測定金融資産からFVTPLの金融資産への振替額は「分類変更」に、新たに発行された円建転換社債の引受額は「購入」に含まれております。

(注2) レベル3からの振替は、投資先の株式が公開したことに伴うレベル1への振替によるものです。

(注3) 為替相場の変動による影響(外貨換算調整勘定に含まれるもの)及び連結範囲の異動による影響等が含まれております。

上記の表のうち、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に計上されたFVTPLの金融資産に関連する損益は、要約四半期連結損益計算書の「収益」及び「有価証券損益」に含まれております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるFVTOCIの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年12月31日) (百万円)
期首残高	709,166	732,436
その他の包括利益(注1)	12,974	103,095
購入	13,534	11,142
売却	3,815	23,203
レベル3への振替(注2)	528	-
レベル3からの振替(注3)	11,098	-
その他(注4)	9,100	4,180
期末残高	730,389	621,460

(注1) 前第3四半期連結累計期間は、為替相場の変動を主因に増加しております。当第3四半期連結累計期間は、為替相場の変動を主因として増加があったものの、ロシアの不確実性等を勘案したLNGプロジェクトに対する投資の公正価値減少を主因に減少しております。ロシアの不確実性等を勘案したLNGプロジェクトに対する投資の公正価値減少の詳細は、注記16.「ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」をご参照ください。

(注2) レベル3への振替は、投資先の株式の非公開化に伴うレベル1からの振替によるものです。

(注3) レベル3からの振替は、投資先の株式が公開したことに伴うレベル1への振替によるものです。  
(注4) 連結範囲の異動による影響等が含まれております。

上記の表のうち、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に計上されたFVTOCIの金融資産に関連するその他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」及び「外貨換算調整勘定」に含まれております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるデリバティブ債権の調整表は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年12月31日) (百万円)
期首残高	18,561	35,013
損益(注1)	15,252	5,436
その他の包括利益	5	260
購入	-	20
決済	3,467	691
レベル3からの振替(注2)	454	-
期末残高	29,887	40,038
上記損益の内、期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額	15,252	5,436

(注1) 前第3四半期連結累計期間は、商品価格の変動を主因に増加しております。

(注2) レベル3からの振替は、商品デリバティブの評価方法の変更等に伴うレベル2への振替によるものです。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるデリバティブ債務の調整表は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年12月31日) (百万円)
期首残高	6,053	9,872
損益	4,053	5,791
その他の包括利益	215	221
購入	-	1,272
決済	67	1,114
レベル3からの振替(注)	368	-
期末残高	9,886	16,042
上記損益の内、期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額	4,053	5,791

(注) レベル3からの振替は、商品デリバティブの評価方法の変更等に伴うレベル2への振替によるものです。

上記の表のうち、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に計上されたデリバティブ債権及び債務に関する損益は、要約四半期連結損益計算書の「収益」、「原価」及び「雑損益」に含まれております。その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「外貨換算調整勘定」及び「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に含まれております。

重要な観察不能なインプットに係る情報

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法並びに重要な観察不能なインプットは以下のとおりです。

前連結会計年度末（2022年3月31日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTPLの金融資産 FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.5%～20.7%

当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTPLの金融資産 FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.5%～34.6%

また、上記の他に、LNG関連株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットとして、原油価格が挙げられます。当社は、足元の市況水準と、複数の第三者機関の中長期的な見通しを踏まえて、Brent原油1バレルあたり直近の85米ドルから数年後70米ドル台に下落し、2030年頃に75米ドルになると見込んでおります。

#### 重要な観察不能なインプットに係る感応度情報

定期的に公正価値で評価される金融資産のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価値は、割引率の上昇（低下）により減少（増加）します。また、LNG関連株式の公正価値は、原油価格の上昇（低下）により増加（減少）します。

#### (4) 非流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価値は以下のとおりです。なお、流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示しておりません。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定されるその他の投資	11,698	11,930	11,942	11,831
非流動債権				
営業債権及びその他の債権(注1) 並びにその他の金融資産(デリバ ティブ債権除く)(注2)	389,849	389,838	406,523	406,474
非流動負債				
長期債務(1年以内返済予定分を除 く)(注1)並びにその他の金融負債 (デリバティブ債務除く)(注2)	4,272,785	4,322,656	3,993,050	4,029,413

(注1) 営業債権及びその他の債権には貸付金等が、長期債務には借入金、社債等が含まれております。

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(注2) その他の金融資産及びその他の金融負債（デリバティブ債権・債務を除く）の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

なお、公正価値で測定されるデリバティブ債権及びデリバティブ債務はその他の金融資産及びその他の金融負債から控除して表示しております。

#### 14. Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

当社の在米100%連結子会社Intercontinental Terminals Company LLC（以下ITC）がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内において、2019年3月17日（米国時間）に火災があり、保有タンクの一部が損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しております。2019年12月6日に現地消防当局よ

り最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因の特定には至っておりません。現時点において、消防局以外の関連当局も、事故原因に関する調査を継続しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、本事故に関する重要な損益は発生しておりません。また、当第3四半期連結会計期間末の引当金残高に重要性はありません。

なお、ITCは、本件に関連して複数の訴訟等を受けておりますが、いずれも初期段階です。現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

#### 15. モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響

当社は、エネルギーセグメントに属する持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じてモザンビーク LNGプロジェクトに参画しております。2021年4月、同プロジェクトサイトの所在するモザンビーク北部の治安状況の悪化を受け、プロジェクトサイトから全プロジェクト関係者が退避し、プロジェクトのオペレーターである仏 TotalEnergiesは2021年4月26日、共同操業契約書上の不可抗力を宣言したことを発表しました。

当社は、本プロジェクトの今後の見通しについて精査中ですが、現時点において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

#### 16. ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響

当社並びにエネルギーセグメントに属する当社子会社及び持分法適用会社が投資・融資・保証を行っているロシア LNG事業は、2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢及びそれに伴うロシアに対する制裁措置等の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っております。

当社子会社Mitsui Sakhalin Holdingsが保有していたサハリン 事業に係る投資について、従来の子会社であったSakhalin Energy Investment Companyの権利義務は、2022年6月30日付けロシア大統領令（第416号）及び2022年8月2日付け政府令（第1369号）に基づき設立されたSakhalin Energy LLC（以下SELLC）に移転されました。これに伴い、当社はSELLCの持分引き受けをロシア政府に申請し、同申請が許可されたことにより、新たに設立した当社子会社MIT SEL Investmentにて2022年9月2日に持分を引き受けました。従い、上記の再編前後において当社グループはサハリン 事業に係る投資を継続していることから、再編に伴う要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

一方、SELLCの最終的な出資者構成が決定されておらず、出資者間協定書が未締結であるなど不確実性の高い状況が依然として継続しています。このような状況の下、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によるインカム・アプローチによって公正価値を測定しております。その結果、前連結会計年度末から公正価値を130,892百万円減額し、評価差額は要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」へ計上しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における本事業に係る要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の投資」の残高はそれぞれ208,154百万円、92,998百万円です。なお、今後の状況の変化により公正価値が増加又は減少する可能性があります。

また、Arctic LNG2事業へ投資・融資を行う当社持分法適用会社Japan Arctic LNGに対する投資等について、当第3四半期連結累計期間において、ロシアの格付け等により投資先の保有資産の評価を見直しましたが、重要な損益及び包括利益は発生しておりません。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における本事業に関連する投資・融資(\*)の残高はそれぞれ14,374百万円、15,233百万円です。偶発債務に含まれる金銭債務保証の残高はそれぞれ182,160百万円、154,379百万円であり、これらに対する損失評価引当金は「その他の金融負債」にそれぞれ18,097百万円、18,845百万円計上しております。

なお、これらの見積りは、将来の不確実なロシア・ウクライナ情勢によって影響を受ける可能性があり、将来においてロシアの格付けの変更や当社のロシアLNG事業に係る方針変更が行われた場合、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において、関連する投資・融資・保証の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(\*)要約四半期連結財政状態計算書の「持分法適用会社に対する投資」、「営業債権及びその他の債権」に含まれる貸付金（損失評価引当金控除後）の合計です。

17. 後発事象

エームサービス株式の追加取得

当社は、生活産業セグメントに属する国内大手給食事業者エームサービス株式会社（以下「エーム社」）の発行済株式数の50%を保有しておりますが、2023年2月2日付で、同社株主である米国のAramarkよりエーム社の発行済株式数の50%を取得する株式取得契約を締結しました。取得価額は535百万米ドル（約700億円）であり、本株式追加取得後にエーム社は当社の連結子会社になります。なお、本株式取得は、2024年3月期第1四半期の実行を予定しております。

自己株式の取得及び消却の一部変更

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しましたが、2023年2月3日開催の取締役会において、自己株式の取得枠拡大及び取得期間延長を決議するとともに、自己株式消却についても内容変更を決議しました。

1. 変更の理由

株主還元の更なる拡充および資本効率の向上のため

2. 取得に係る事項の変更内容

変更箇所は下線で示しています。

	変更前 (2022年11月1日付取締役会決議)	変更後
(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	<u>6,000万株を上限とする</u> (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する上限割合3.8%)	<u>8,000万株を上限とする</u> (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する上限割合5.2%)
(3) 株式の取得価額の総額	<u>1,400億円を上限とする</u>	<u>2,400億円を上限とする</u>
(4) 取得期間	2022年11月2日～2023年2月28日	2022年11月2日～2023年7月31日
(5) 取得方法	自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による市場買付け 取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け	自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による市場買付け 取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け

3. 消却に係る事項の変更内容

変更箇所は下線で示しています。

	変更前 (2022年11月1日付取締役会決議)	変更後
(1) 消却する株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	取得する自己株式の全株式に1,000万株を加えた株式数(消却前の発行済株式総数に対する上限割合4.4%)	取得する自己株式の全株式に1,000万株を加えた株式数(消却前の発行済株式総数に対する上限割合5.7%)
(3) 消却予定日	<u>2023年3月13日</u>	<u>2022年11月2日～2023年2月28日の期間中に取得した全株式と1,000万株を加えた株式数：2023年3月13日</u> <u>2023年3月1日～2023年7月31日の期間中に取得した全株式：2023年8月31日</u>

18. 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2023年2月13日に当社代表取締役社長 堀健一及び代表取締役常務執行役員 CFO 重田哲也によって承認されております。

## 2【その他】

### 配当に関する事項

2022年11月1日開催の取締役会において、第104期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 1株当たり中間配当金 :65円
2. 支払請求権の効力発生日 :2022年12月2日
3. 中間配当金総額 :102,271百万円

2022年11月1日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金247百万円が含まれています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 秀 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 下 陽 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 良 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。